

安全衛生装備・装置の導入と労働安全研修に関する費用を 助成する認定事業主・選定経営体等を募集します



我が国ではコロナ禍の影響並びにロシア・ウクライナ情勢などで木材価格が高騰している状態から、国産材の安定供給体制の構築が求められています。このため、伐採・造林などの施業を行う林業従事者等の林業労働力の確保などが大きな課題と捉え、労働安全確保、林業経営体の経営力強化及び外国人材の受入れに向けた条件整備などの取組みを推進することとしています。

本事業は林野庁の令和4年度林業従事者等確保緊急支援対策補助金のうち労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業として「**認定事業主や選定経営体等**」に対し、**安全衛生装備・装置の導入及び労働安全研修経費を助成**して、安全で快適な職場づくりを通じた林業労働力の確保に向けた取組を支援します。

※補助対象の林業経営体 **【昨年度までの本事業の対象経営体が大幅に拡充していますので注意してください】**

1. 認定事業主：林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）第5条第1項に基づき、都道府県知事の認定を受けた事業主
2. 選定経営体：林業経営体の育成について（平成30年2月6日付け29林政経第316号林野庁長官通知）に基づき、効率的かつ安定的な林業経営や森林経営の継続性の確保を目指す林業経営体として都道府県知事が選定した林業経営体
3. その他：上記1.2.の認定事業主や選定経営体を取りまとめる地方公共団体、林業関係団体

安全衛生装備・装置の導入＋ 労働安全研修に関する費用を

安全衛生装備・
装置の1製品(個)
単価上限

50

万円
未満

1団体当りの
事業費上限

400

万円
補助率1/2以内

50% 補助します!

補助事業対象の原則は安全衛生装備・装置の導入と労働安全研修の開催がセットです。



セットで経費補助



※今年度から対象とする経営体が拡充されたため、数多くの申請が予想されますので早めに申請してください。
※導入する安全衛生装備・装置は普及が遅滞する製品が優先されますのでご理解願います。

申込方法 申込書類は事務局ホームページからダウンロード

<https://www.f-realize.co.jp/anzenr05/>

公募要項・前年度事業概要などは、ホームページにて掲載

お問合せ先

林業労働安全確保対策事業 事務局（株式会社 森林環境リアライズ）

住所 〒064-0821 札幌市中央区北1条西21丁目3-35

TEL 011-699-6830 **FAX** 011-699-6831

Email anzen@f-realize.co.jp



申込のタイムスケジュール

第1次公募	開始	令和5年2月10日
	締切	令和5年3月30日
	審査	令和5年4月中旬
事業開始(予定) 令和5年4月下旬		
第2次公募	開始	令和5年4月上旬
	第2次公募は第1次公募状況を考慮してホームページにて4月上旬に公開します。	

令和3年度（令和3年度補正予算）

林業経営体・林業労働力強化対策のうち
林業労働力強化対策事業概要

1. 事業の目的



令和3年度林業経営体・林業労働力強化対策のうち林業労働力強化対策事業告知を行ったチラシ

総合的なTPP等関連政策大綱を踏まえ、新たな国際環境の下で、原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることにより、競争力の強化をはかることが求められています。

林野庁は体質強化計画⁽¹⁾に参画する選定経営体等⁽²⁾に対し、国際競争力強化などを見据えた経営体の強化対策として、安全で衛生的な職場づくりを通じた林業労働力の確保に向けた取り組みを推進しています。

本事業は体質強化計画に参画する林業経営体等を対象に、林業安全衛生装備・装置導入経費と労働安全衛生に関する研修経費の助成を行って、安全で衛生的な働き方改革を実践する職場づくりを推進

し、林業労働力の確保に向けた取り組みを支援しました。

なお、事業の実施にあたっては、林業労働安全衛生についての知見を有する学識経験者等で構成する企画運営委員会を設置して、事業方針と導入する安全衛生装備・装置の内容・普及啓発の方法、ならびに研修方法などについて企画検討を行って事業を推進しました。

- (1) 【体質強化計画】川上から川下の関係者が共同して作成する加工施設の整備、原木の安定供給等に関する計画
- (2) 【選定経営体等】効率的かつ安定的な林業経営や林業経営の継続性の確保を目指す林業経営体として、林野庁長官が別に定める考え方（「林業経営体の育成について」（平成30年2月6日付け29林政経第316号林野庁長官通知））

目次：

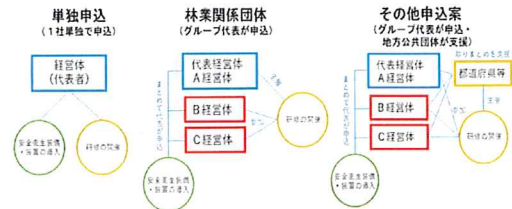
- 1. 事業の目的 1
- 2. 事業概要と予算・申請者 1
- 3. 導入された安全衛生装備・装置の概要 2
- 4. 実施した安全衛生に関する研修の概要 2

2. 事業概要と予算・申請者

体質強化計画に参画する選定経営体等を対象に、安全衛生装備・装置の導入および労働安全衛生に関する研修をセットで行う経費の1/2補助を行いました。

事業期間は令和4年2月3日から開始して令和4年11月30日に公募を締め切りました。

補助事業申請の単位

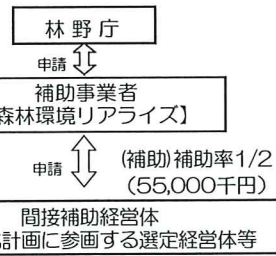


選定した都道府県



選定経営体等の数

交付先と件数	
市町村	0
公社・公団・NPO	4
森林組合・連合会	34
協同・合同組合	3
株式等民間企業	35



補助予算は55,000千円で、1団体あたり事業費400万円以内（補助率1/2以内）で行いました。

事業名：令和3年度 林業経営体・林業労働力強化対策（うち林業労働力強化対策事業）
 監督機関：林野庁林政部経営課 林業労働・経営対策室
 補助事業者：(株)森林環境リアライズ
<https://www.f-realize.co.jp>
anzen@f-realize.co.jp

3. 導入された安全衛生装備・装置の概要



導入した防護装備は防護スボン、防護ブーツ、イヤーマフ・フェイスガード付ヘルメットなどです。安全衛生装備では空調服など、安全衛生装置では無線機、かかり木処理用の小型エンジンウインチなどです。その他では救急セット・AEDなどが導入されました。

導入された安全衛生装備・装置品と数・導入平均単価

区分	品目	導入数	平均単価(円)	
保護帽 防護衣 安全靴 手袋等	フェイスガード・イヤーマフ付ヘルメット	397	21,300	
	ヘルメット用イヤーマフ	8	22,800	
	ヘルメット用空調機	3	10,000	
	防護衣(目立つ色彩)	102	13,700	
	空調服	466	20,800	
	空調服インナー	165	4,900	
	防護スボン	623	27,300	
	チャップス	70	15,600	
	レインウェア(目立つ色彩)	136	16,700	
	防護ブーツ	233	40,000	
	安全靴(土場・製材工場用)	23	7,600	
	防振・耐切創手袋	428	3,600	
	かかり木 処理機材	エンジン式ウインチ	10	379,800
		手動ウインチ	1	359,000
フェリングレバー・滑車等かかり木処理道具		193	16,400	
電動等先 進的機械	機械式クサビ	4	185,500	
	電動チェーンソー	4	101,500	
	電動草刈り機	2	76,000	
	伐倒補助装置(ガイドレーザー等)	6	55,500	
	研磨機	1	7,500	
	電動ドリル	2	157,000	
無線等	無線機(付属品含む)	351	69,000	
	衛星携帯電話	1	227,300	
	測量機器(付属品含む)	4	232,500	
その他	繊維ロープ	20	88,500	
	ハーネス/ランヤード	56	25,800	
	燃料缶(消防法適合品)	4	4,200	
	救急セット	177	2,900	
	自動体外式除細動器(AED)	3	97,500	
その他(36カメラ、保冷库等)	6	138,800		



4. 実施された安全衛生に関する研修の概要

研修は国庫補助による安全衛生装備・装置の導入品の地域への普及啓発とともに、安全衛生に関する研修をとおして林業労働災害の撲滅を目的としています。

このため、安全衛生装備・装置を活用した研修会の開催は、地域の多くの林業経営体や行政機関の参画を得て開催するようお願いしました。なお、コロナウイルス感染症拡大に配慮して、Webや少人数のビデオ閲覧後にアンケートなどを提出する通信型・分散型研修も行っています。

●林業労働災害対策研修会

林業経営体職員・森林組合職員・市町職員が一同に会して、林業労働災害の実態と法的規制、並びに導入した防護装備・装置による安全対策などの研修を行いました。

●小型ウインチによるかかり木処理研修会

森林組合職員・下請け経営体・県林業普及員・自治体が参集して、導入した安全衛生装備の普及・啓発と、林業労働災害体験VRシミュレーターを使用した安全作業研修会を行いました。

詳細情報：<https://www.f-realize.co.jp/anzenr04/>



令和4年度

林業従事者等確保緊急支援対策補助金
労働安全確保・経営力強化対策のうち
林業労働安全確保対策事業

公 募 要 領

令和5年2月



株式会社森林環境リアライズ

Harmonization of Industry, Innovation, Aspiration

補助金の交付申込をされる皆様へ

株式会社森林環境リアライズ（以下「リアライズ」という。）が実施する補助事業は、国庫補助金が財源であり、その適正な執行が強く求められます。リアライズとしても適正な補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

本事業の補助金の交付を申込する経営体等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）および農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）、林業従事者等確保緊急支援対策補助金交付等要綱（令和4年12月2日付け4林政経第816号 農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）、林業従事者等確保緊急支援対策実施要領（令和4年12月2日付け4林政経第818号 林野庁長官通知。以下「実施要領」という。）およびその他の法令の定めによるほか、この公募要領の定めによります。

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 補助交付申込を不正に行った疑いがある場合には、申込者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。なお、事業に係る取引先（販売店、代理店、委託先等含む）に対しても不明瞭な点が確認された場合申請者立ち会いのもとに必要な応じて現地調査等を実施します。その際、申込者から取引先に対して協力をお願いして頂くこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行います。また、リアライズから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに、当該事業者の名称および不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申込手続きを行ってください。
- ⑤ リアライズから補助金の交付決定を通知する前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象外とします。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約に当たっては、農林水産省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません。
- ⑦ 補助金交付申込書提出に当たっての注意事項
 - ・ 交付申込書等は、返却しません。
 - ・ 交付申込書等は、リアライズが受理した後の変更又は取消しができません。
 - ・ 交付申込書等は、提出者に無断で使用しません。
 - ・ 応募要件を有しない者が提出した交付申込書等は無効とします。
 - ・ 交付申込書等の作成および提出に係る費用は、提出者の負担とします。
 - ・ 以下の取組みは、本事業の対象となりませんので、注意してください。
 - （ア）農林水産省の他の補助金交付を受けている、又は受ける予定のある取組み。
 - （イ）本事業による成果について、その利用を制限し、公益・普及の利用に供しない取組み。
 - （ウ）営利目的の活動又は活動対象が申込者の会員等に限定された取組み。
- ⑧ リアライズは、交付決定後、交付決定した事業者名、事業概要等をリアライズのホームページ等で公表します。（個人・個人事業主を除く）

株式会社森林環境リアライズ

目 次

1. 事業概要	1
1) 事業の背景と目的	1
2) 事業の効果	1
2. 事業の内容	1
1) 補助対象事業者	1
2) 補助対象事業	2
3) 申込の単位	2
4) 補助率・補助上限額	2
5) 他の補助事業との重複	3
6) 補助対象経費	3
3. 交付申込	4
1) 交付申込	4
2) 公募から事業実施までのスケジュール	5
3) 書類提出先	6
4. 審査および結果の通知	6
1) 審査方法	6
2) 選定結果の通知	6

1. 事業概要

1) 事業の背景と目的

我が国では、コロナ禍の影響によって木材の価格が高騰している状態やロシア・ウクライナ情勢などにより、国産材の安定供給体制の構築が求められています。こうした中、伐採・造林などの施業を行う林業従事者等の人手不足・林業労働力の確保などが大きな課題となっており、労働安全確保等の取組みを推進する必要があります。

事業は林業従事者など確保緊急支援対策として、認定事業主や選定経営体等※（以下、「認定事業主等」という。）に対し、林業労働力の確保をはかるため、安全で快適な職場づくりを通じた林業労働力の確保に向けた安全衛生装備・装置の導入および労働安全研修の実施などを支援することを目的とします。

※認定事業主や選定経営体等

1. 認定事業主：林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）第5条第1項に基づき、都道府県知事の認定を受けた事業主
2. 選定経営体：林業経営体の育成について（平成30年2月6日付け29林政経第316号林野庁長官通知）に基づき、効率的かつ安定的な林業経営や森林経営の継続性の確保を目指す林業経営体として都道府県知事が選定した林業経営体
3. その他：上記1.2.の認定事業主や選定経営体を取りまとめる地方公共団体、林業関係団体

2) 事業の効果

本事業は、認定事業主等の安全で快適な職場づくりを通じた林業労働力の確保に向けた取組みとして、安全衛生装備・装置の導入と労働安全研修の実施をセットで行う事業に対して経費補助を行うものです。事業の実施に伴い地域の森林・林業環境に適合した安全衛生装備・装置の普及を始め、安全で快適な環境づくりを通じた林業労働力の確保・定着など多くの効果が期待されます。

2. 事業の内容

1) 補助対象事業者

下記を満たす林業経営体等であること。

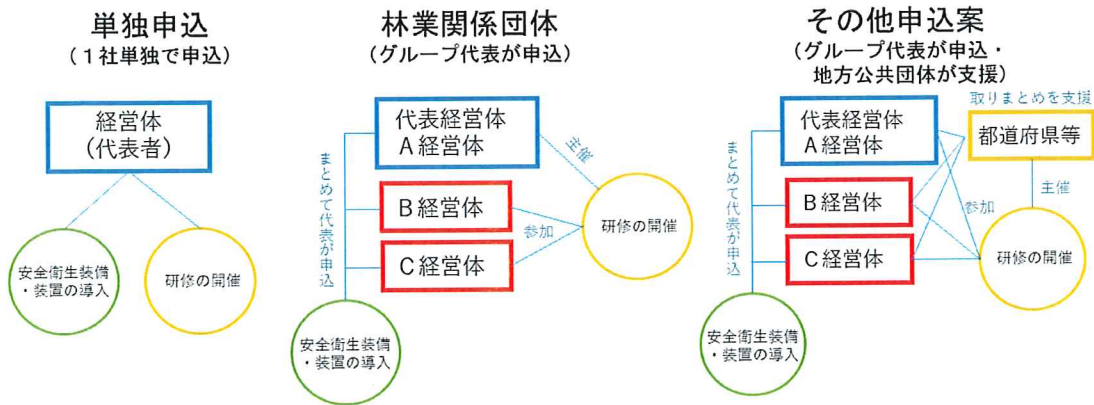
- (1) 日本国内に登記している法人等であり、認定事業主等であること。
- (2) 安全衛生装備・装置の導入と労働安全研修に関する具体的な計画があること。
- (3) 補助事業を遂行できる財務状況であり、具体的な資金調達計画があること。
- (4) 農林水産省の機関から指名停止の措置等を受けていないこと。なお、「指名停止の措置等」は、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。
- (5) 法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）でないこと。
- (6) 地方公共団体が申込するときは、当該補助事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、補助金調書を作成しておくべきことを条件とします。
- (7) 公募にあたり「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシート」の記入および提出を条件とします。

2) 補助対象事業

認定事業主等の現場技能者が使用する安全衛生装備・装置の導入と労働安全研修や導入した安全衛生装備・装置の普及をはかる研修会の開催が必須であること。

3) 申込の単位

- (1) 認定事業主等の経営体等が申込すること。
- (2) 複数の経営体等で取り組む場合は、代表する経営体等が申込すること。
- (3) 認定事業主や選定経営体を取りまとめる地方公共団体、林業関係団体が申込することは可能です。なお、地方公共団体、林業関係団体が補助金交付を受けるときには、事業経費に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目および科目別計上金額を明らかにするため、補助金調書を作成することを条件とします。
- (4) 都道府県が地域の認定事業主等を取りまとめ、代表する経営体が申込することは、安全衛生装備・装置の普及の観点から望ましく、都道府県の関わりを推奨します。



4) 補助率・補助上限額

補助事業内容	補助率	重要な変更
林業労働安全衛生に資する安全衛生装備・装置の導入および労働安全研修の実施に係る経費 1 団体当たり事業費 400 万円を上限 安全衛生装備・装置の取得価格は 1 製品価格 50 万円未満	1 / 2 以内	「経費」の欄に掲げる経費の 30% を超えた増減
・安全衛生装備・装置購入の単価は、財産の管理等および財産の処分の制限の関係から、1 製品 (個) 当たりの上限額を 50 万円未満 (消費税額込み) とします。 ・レンタル・リースの月額単価も同様に 50 万円未満 (消費税額および運搬費含む) とします。		
事業費は原則 1 団体あたり 400 万円以内 (補助率 1 / 2 以内)		

※なお、本年度事業より補助が対象とする経営体が拡充されたため、数多くの申請が予想されます。このため、導入する安全衛生装備・装置は普及が遅滞する製品が優先されますのでご理解願います。また、提案のあった金額については、補助対象経費等の精査により減額することがあるほか、本事業で収益を得る場合には、当該収益分に相当する金額の返還が必要となる場合があります。

5) 他の補助事業との重複

本補助事業の同一の費用に対して、本補助金と農林水産省からの他の補助金（負担金、利子補給金並びに補助金適正化法第2条第4項第1号に掲げる補助金、および同項第2号に掲げる資金を含む。）の併用はできません。なお、地方公共団体、基金など他の助成金との併用は問題ありません。

6) 補助対象経費

補助対象事業に係る下記の費用を対象とします。

区分	範囲および算定方法
①謝金	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の講師など認定事業主等以外の者に対する謝礼に必要な経費とする。 ・単価は妥当な根拠に基づき業務の内容に応じた設定とする。
②旅費	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の講師派遣に必要な交通費とする。 ・旅費は日本国内旅費に限定する。国外からおよび国外への旅費は対象外とする。 ・研修に参加する受講者の日当・旅費は対象外とする。
③需要品	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会での消耗品、消耗器材等の調達に必要な経費とする。
・消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生装備・装置のうち消耗品に該当するもの。
・印刷製本費	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の配布資料や実施報告書等の印刷や製本に必要な経費とする。
④燃料費	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等に使用する機械の燃料購入に必要な経費とする。
⑤役務費 ・通信運搬費	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便および宅配料、電話料、データ通信料、諸物品の運賃等の支払に必要な経費とする。 ・本補助金の交付申請書に係る費用は対象外とする。
⑥使用料および賃借料	<ul style="list-style-type: none"> ・車両、器具機械、会場、事業の円滑な実施をはかるために必要な備品、資機材等の借上げに必要な経費とする。 ・安全衛生装備・装置のうちレンタル・リースに該当するもの。
⑦備品費 ・資機材購入費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果的かつ円滑な実施をはかるために必要な備品、資機材等の購入に必要な経費とする（汎用性のあるものを除く。）。 ・安全衛生装備・装置のうち備品に該当するもの。

※交付決定日前に発生した費用は補助対象外とします。

事務所賃借料、敷金、礼金、その他事務手数料は補助対象外とします。

飲食に関する全ての経費および予備費は補助対象外とします。

3. 交付申込

1) 交付申込

(1) 事業の公募

- 事業の公募は、リアライズホームページ (<https://www.f-realize.co.jp/anzenr05>) で行います。また、同ホームページに適宜公募の関連情報を掲載します。

(2) 公募の期間

- 公募の期間：令和5年2月10日（金）から
第一次公募 令和5年3月30日（木）締切 事業開始4月下旬（予定）
第二次公募 令和5年5月下旬 締切 事業開始6月上旬（予定）

※第一次公募において全ての予算の執行が可能となった場合には、第二次公募を中止します。第二次公募の中止または実施については、第一次公募状況を考慮してリアライズホームページにて4月上旬に告知します。

(3) 補助事業期間

- 補助事業実施期間：交付決定日～令和5年12月8日（金）までとします。
- 実績報告書提出期限：補助事業完了の日から起算して30日以内、または令和5年12月15日（金）のいずれか早い日とします。

(4) 交付申込方法等

- 申込者は、リアライズホームページ (<https://www.f-realize.co.jp/anzenr05>) より交付申込書等の様式をダウンロードして作成し、期日を厳守して提出してください。
- 提出方法：公募締切日まで、3.3書類提出先に郵送もしくは電子メールにて送付してください。
 - ①郵送・運送で送付する場合は、書留もしくは宅配便等の配達記録が残る方法で発送してください。
 - ②電子メールにて送付する場合は、必ず電話にて、送付した旨を事務局に連絡してください。 電話連絡が無く、電子メール未受信等の場合は交付申込が無かったこととします。
- 交付申込時に提出する書類の詳細
 - 1 交付申込書・・・・・・・・・・別紙 様式1
 - 2 補助事業計画書・・・・・・・・・・別紙 様式2
 - 3 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシート
 - 4 添付書類（複製）
 - 1) 申込経営体等の概要資料（代表申込者のみ）
登録簿謄本（写し）、パンフレット等。
 - 2) 支出根拠がわかる資料
導入予定の安全衛生装備・装置、労働安全研修費用の見積書や旅費内規等。

※提出する書類の部数は1部（社印不要）です。

2) 公募から事業実施までのスケジュール

スケジュール	リアライズ	認定事業主等 (補助事業者)
<p>公 募</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 交付申込書受付開始 令和5年2月10日(金) ▶ 第一次交付申込書締め切り 令和5年3月30日(木)17時(必着) ▶ 第二次交付申込書締め切り 令和5年5月下旬(予定) 	<p>ホームページ (https://www.f-realize.co.jp/anzenr05) にて情報公開</p> <p>交付申込書 受 理</p>	<p>交付申込書作成・提出</p>
<p>審査・交付決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 交付申込書の審査 第一次審査 令和5年4月中旬 第二次審査 令和5年5月下旬(予定) ※審査選考は企画運営委員会で行う。 ※企画運営委員会は非公開。 また、選定結果のみの公表とし、その内容は公開しない。 ▶ 交付申請書の受理 	<p>交付申込書 審査選考</p> <p>結果通知書</p> <p>交付申請書 受 理</p> <p>交付決定通知書</p>	<p>結果通知書 受 理</p> <p>交付申請書 作成・提出</p> <p>交付決定通知書 受 理</p>
<p>事業実施・検査・支払い</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 第一次事業開始 令和5年4月下旬(予定) ▶ 第二次事業開始 令和5年6月下旬(予定) ▶ 実績報告書および概要版提出期限 補助事業完了日から30日以内、または、令和5年12月15日(金)のいずれか早い日。 ▶ 確定検査 事業完了後随時～令和5年12月22日(金)まで。 ▶ 補助金支払い 確定検査終了後随時～令和5年12月29日(金)まで。 	<p>検品および研修視察</p> <p>※研修会にはリアライズが 参画して購入した安全衛生 装備・装置の検品と研修実 施状況を視察します。</p> <p>確定検査</p> <p>補助金額確定通知書 送 付</p> <p>補助金支払い</p>	<p>事業開始</p> <p>事業完了 (支払い完了)</p> <p>実績報告書 実績報告書概要版 作成・提出</p> <p>精算払い請求書 送 付</p> <p>補助金受領 事業完了</p>

※公募情報 (リアライズホームページ) : <https://www.f-realize.co.jp/anzenr05>

3) 書類提出先

林業労働安全確保対策事業 事務局（株式会社森林環境リアライズ）

〒064-0821

札幌市中央区北1条西21丁目3-35

Tel : 011-699-6830 Fax : 011-699-6831

E-mail : anzen@f-realize.co.jp

ホームページ : <https://www.f-realize.co.jp/anzenr05>

お問合せ対応時間 : (平日)月～金 9:00～17:00

担 当 : 野谷・種市・石山



4. 審査および結果の通知

1) 審査方法

- 審査は林業労働安全衛生についての知見を有する学識経験者等により構成した企画運営委員会で行い、補助対象となる取組みを選定します。
- 審査選考の企画運営委員会は非公開とします。
- 審査結果は、選定結果のみの公表とし、その内容は公開しません。

2) 選定結果の通知

- 企画運営委員会の選定結果に基づき、補助金交付候補者として選定された者に対しその旨を、それ以外の申込者に対しては、候補とならなかった旨をそれぞれ郵送で通知します。
- 審査の過程に関する質問に対して、林業労働安全確保対策事業事務局は対応しません。
- また、補助金交付候補者は、林業労働安全確保対策事業事務局のホームページで申込団体名、実施場所、事業概要等を公開します。

申込方法等に関するお問い合わせ先

林業労働安全確保対策事業 事務局（株式会社森林環境リアライズ）
〒064-0821

札幌市中央区北1条西21丁目3-35

Tel : 011-699-6830 Fax : 011-699-6831

E-mail : anzen@f-realize.co.jp

ホームページ : <https://www.f-realize.co.jp/anzenr05>

お問合せ対応時間 : (平日)月～金 9:00～17:00

担 当 : 野谷・種市・石山



令和 4 年度 林業従事者等確保緊急支援対策補助金
労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業

交 付 申 込 書

(文章番号がない場合には削除すること。)

番 号
令和 5 年 月 日

株式会社 森林環境リアライズ
代表取締役 堀東 恭弘 殿

住 所
代表申込者 団 体 名
代表者氏名

※公印不要

(認定事業主等申込の場合は共同申込者を削除し、協同申込の場合は適宜欄を増やすこと。)

住 所
共同申込者 団 体 名
代表者氏名

令和 4 年度 林業従事者等確保緊急支援対策補助金 労働安全確保・経営力強化対策のうち
林業労働安全確保対策事業を実施したいので、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

1. 補助事業を実施する認定事業主、選定経営体又は認定事業主や選定経営体を取りまとめる地方公共団体、林業関係団体として、公募要領に定める交付申込資格を満たしています。
2. 公募要領に記載された応募条件を全て承知の上で、交付申込書を提出します。

- | | | |
|--|---------|------|
| 1) 交付申込書 | 別紙 様式 1 | チェック |
| 2) 補助事業計画書 | 別紙 様式 2 | |
| 3) 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範
(個別規範：林業) 事業者向けチェックシート | | |
| 4) 添付書類 | | |

- | | |
|--|----|
| (1) 申込経営体等の概要資料 (代表申込者のみ)
登記簿謄本 (写し)、パンフレット等。 | 複製 |
| (2) 認定事業主等の証
都道府県知事が認定した「認定書等」のコピー
(グループで申請する場合には、全ての認定事業主等の
認定書等のコピーが必要) | |
| (3) 支出根拠がわかる資料
導入予定の安全衛生装備・装置、研修会費用の見積書や
旅費内規等。 | |

補助事業計画書

1. 交付申込者の概要

代表 申込者	団体名			
	代表者			
	所在地	住所	〒	
		TEL/FAX	/	
	主な 事業内容			
	担 当 者	事業実施 担当者	役職	
			氏名	
E-mail				
事業経理 担当者		氏名		
	規程等の有無	有 ・ 無		

2. 事業の内容及び計画

(※青字は記載例と注意書きです。)

1) 導入する安全衛生装備・装置と、期待される直接的及び間接的効果

(1) 導入する安全衛生装備・装置

- ・ 区分 (名称) : 防護ブーツ
- ・ メーカーと製品名 : ①A社 ○○
②B社 ○○
- ・ 数量と単価・金額 : ①20 足×50,000 円 計 1,000,000 円 (税抜)
②15 足×52,000 円 計 780,000 円 (税別)
- ・ 区分 (名称) : 空調服
- ・ メーカーと製品名 : ①B社 ○○
②C社 ○○
- ・ 数量と単価・金額 : ①10 着×16,000 円 計 160,000 円 (税抜)
②12 着×18,000 円 計 216,000 円 (税抜)
送料 10,000 円 計 10,000 円 (税抜)

(2) 期待される直接的及び間接的効果

- ・ 防護ブーツ: 現在地下足袋を使用する作業者が多い。ガイドラインに準拠し、防護ブーツを支給して労働災害の撲滅をはかる。
- ・ 空調服: 真夏の下草刈りの熱中症対策、並びに山林調査の労働負荷低減など職場環境の改善をはかり、技術者の健康管理と労働災害の撲滅をはかる。

2) 労働安全研修や、導入する安全衛生装備・装置の普及をはかる研修の開催計画

(1) 研修の開催計画

- ・ 研修内容: 労働災害撲滅を目的に林業災害の対策として伐木災害VR体験学習

- ・開催場所：本町公民館 大会議室
- ・開催日時：令和5年〇月下旬
- ・参加者と人数：地域振興局職員、市町村担当者、弊社職員 約〇〇名
(※研修会の開催は地方公共団体や多くの地域の林業経営体を参集して開催するよう検討すること。)

- (2) 導入する安全衛生装備・装置の普及について
 研修開催に伴い導入した空調服と防護ブーツのPRを行うなど地域への普及をはかる。
 特に、振興局や市町村の広報誌を通じて、本事業のPRを行う。

- 3) 本事業の実施体制・人員
 (※複数の経営体等で取り組む場合には、経営体ごとの実施体制を記載すること。)

経営体名	役割	実施担当者	備考

注：表は適宜追加等変更すること

④事業スケジュール

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業開始 (交付決定通知書受理後)									
安全衛生装備・装置発注									
安全衛生装備・装置納品									
労働安全研修会開催									
実績報告書及び事業概要報告書提出									

注：表は適宜追加等変更すること。

(※1 研修会の開催は、導入する安全衛生装備・装置が納品された後に計画すること。)

(※2 補助事業実施期間は、原則交付決定日～令和5年12月8日(金)、実績報告書及び事業概要報告書提出期限は補助事業完了日から30日以内、または、令和5年12月15日(金)のいずれか早い日で計画すること。)

3. 経費の配分及び負担区分

事業種目	事業費 (A+B+C)	補助事業に 要する経費 (A+B)	負担区分			備 考
			補助金 (A)	自己負担 (B)	その他 (C)	
労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業	円		円	円	円	
・安全衛生装備・装置購入費	2,166,000	2,166,000	1,083,000	1,083,000	(その他の補助金を活用する場合に記載)	減額した金額 216,600円
①防護ブーツ						
A社 20足	(1,000,000)	(1,000,000)	(500,000)	(500,000)		
B社 15足	(780,000)	(780,000)	(390,000)	(390,000)		
②空調服(B社)10着	(160,000)	(160,000)	(80,000)	(80,000)		
空調服(C社)12着	(216,000)	(216,000)	(108,000)	(108,000)		
送料	(10,000)	(10,000)	(5,000)	(5,000)		
・労働安全研修会開催費	528,000	528,000	264,000	264,000		減額した金額 52,800円
計	2,694,000	2,694,000	1,347,000	1,347,000	0	

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

(※青字は記載例です。削除して補助申込額(税抜)を記入すること。また、摘要欄の消費税の記載について注意すること)

4. 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業	円	円	円	円	本申込により予定する合計の1/2(200万円)が上限
ア 補助金(A)	1,347,000	0			
イ 自己負担(B)	1,347,000	0			
ウ その他(C) (その他の補助金を活用した場合に記載)	0	0			
合 計	2,694,000	0			1団体当たりの事業費は400万円が上限です

注1) 自己負担は、補助事業者が自己負担する資金。

注2) 収入の部合計は、3. 経費の配分及び負担区分の事業費合計(A) + (B) + (C)と一致させること。

(※青字は記載例です。削除して補助申込額を記入すること。)

(2) 支出の部

実施項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減		備 考
			増	減	
労働安全確保・経営 力強化対策のうち林 業労働安全確保対策 事業	円	円	円	円	
ア 補助金					
・安全衛生装備・装 置購入費	1,083,000				
①防護ブーツ					
A社20足	(500,000)				
B社15足	(390,000)				
②空調服(B社)10着	(80,000)				
空調服(C社)12着	(108,000)				
送料	(5,000)				
・労働安全研修費	264,000				
計	1,347,000				
イ 自己負担					
・安全衛生装備・装 置購入費	1,083,000				
①防護ブーツ					
A社20足	(500,000)				
B社15足	(390,000)				
②空調服(B社)10着	(80,000)				
空調服(C社)12着	(108,000)				
送料	(5,000)				
・労働安全研修費	264,000				
計	1,347,000				
ウ その他 (その他の補助金を活用し た場合に記載)					
合 計	2,694,000				需要品・消耗品費 2,166,000円 謝金330,000円(2名) 旅費121,000円(1泊2日2名) 使用料及び賃借料55,000円 印刷製本費22,000円

(注1) 備考欄には経費の支出内訳を記載すること。

(注2) 様式中の各事業のうち、該当しない項目については省略することができる。

(注3) その他の補助金を活用する場合にあたっては、備考欄にその他補助金の交付を予定する年月日を記載すること。

5. 添付書類

- (1) 申請認定事業主等の概要資料（代表申請者のみ）
登記簿謄本（写し）、パンフレット等。
 - (2) 認定事業主等の証
都道府県知事が認定した「認定書等」のコピー（グループで申請する場合には、全ての認定事業主等の認定書等のコピーが必要）
 - (3) 補助事業に要する経費の積算根拠の確認のために必要な見積書等の写し。
 - ・導入する安全衛生装備・装置の見積書を必ず添付すること。
 - ・研修の経費の講師謝金、旅費・交通費、会場費、資料印刷費等の見積書を添付すること。（謝金及び旅費・交通費を定額で支払う場合には、申請認定事業主等の内規を添付すること。ただし、旅費・交通費を実費で支払う場合には、見積書を添付すること。）
- (注1) 添付書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。